

令和4年度 事業計画書  
令和4年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会

# 令和4年度事業計画

## 〔事業計画の概要〕

令和2年に世界を席卷した新型コロナウイルス感染症は、本会事業にも大きな打撃を与えた。令和3年度は健診の実施回数の減少等が続いたため予算未達の分野もみられたものの、全体としては回復基調に入りつつあるといえよう。これもひとえに職員・スタッフが通常業務に加えて感染対策など平時とは異なる負荷がかかるなか、懸命に頑張った賜物である。

一方、新型コロナウイルス感染症は、終息への道筋はいまだ不透明と言わざるを得ない。こういった状況の中、本会は引き続き感染症対策に万全を期して令和4年度の事業を実施していく所存である。

### 1. 各種健診及び検査事業

#### (1) 学校保健

心臓健診は、長年にわたり「省略4誘導心電図+2点心音図」を実施してきたが、令和4年度は「標準12誘導心電図」への切り替え・導入を目指し準備を行う。

脊柱側弯症検診は、令和2年度より導入している新検査機器「3Dバックスキャナー」について、判定精度向上の検証を進める。また、同機器による脊柱側弯症検診を実施していない地域への啓発・普及活動を引き続き強化する。

#### (2) 母子・地域保健

令和元年度に発足した東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会は、実施主体である東京都や産科医療機関、精密検査・治療医療機関等及び本会が新生児マススクリーニング検査の諸問題等について検討を進めている。今後、さらに本協議会での議論を踏まえて、より一層効果的で検査精度の高いスクリーニング事業を目指す。令和4年度は現行の20疾患に加えて、東京慈恵会医科大学、国立成育医療研究センター、東京女子医科大学等のご協力を仰ぎながらライソゾーム病や重症複合免疫不全症、脊髄性筋萎縮症に関する試験研究を行い、スクリーニング法の確立を目指す。

地域住民の胃・肺・大腸・子宮頸部・乳腺に対するがん検診は、受診率と精度管理のさらなる向上を目指して行政及び医師会との連携を図り実施する。

#### (3) 職域保健

まず、コロナ禍における事業継続の観点から、在宅勤務の実施方法などについて検討する。健康経営の取り組みの観点から、健康診断データを個人及び企業の経営課題の解決に向けた手段として活用し、顧客の健康課題解決に取り組む。若手職員への教育・研修として、渉外方法や健康情報の伝達等に力点を置いて個々のさらなるスキルアップを目指す。また、基幹システムのマイグレーションが開始されたが、システムの切り替え後に速やかに対応できるよう準備を進める。

## 2. 健康増進事業及び健康教育事業

### (1) 健康増進事業

新型コロナウイルス感染症の蔓延によって生じた健康課題について、企業や健康保険組合の健康づくりを支援していく。とくに健康経営の施策の一つとして、顧客の健康課題の解決に役立つよう食事・運動などについて健康教育を実施する。

また、特定保健指導を継続するとともに、より一層実施率が向上するように努める。

### (2) 健康教育事業

『年報』及び機関誌『よほう医学』の発行、ホームページ・SNSによる情報発信、学校保健セミナー、市谷超音波カンファレンス、乳腺読影会は引き続き実施する。

また、予防医学事業中央会、学校保健地区協議会、東京思春期保健研究会、東京都、東京産婦人科医会、健康管理コンサルタントセンター、健康づくり懇話会、全国労働衛生団体連合会等が行う健康教育事業の活動に協力する。

## 3. 調査研究事業及び保健事業

### (1) 調査研究事業

児童生徒の貧血検査に関する研究、脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究、先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究、ライソゾーム病等の新生児スクリーニング検査に関する研究、呼吸器検診に関する研究、がん検診の精度管理に関する調査等の調査研究を行う。

### (2) 保健（保険）事業

最近2～3年で保健会館クリニックの常勤医は充足しつつある。今後は非常勤医の専門性を考慮しつつ一般外来と専門外来の一層の充実を図る。また、内視鏡検査は引き続き受診者増になるよう設備・機器を拡充する。

さらに新型コロナウイルスやHPV（ヒトパピローマウイルス）のワクチン接種など各種感染症の蔓延防止策を行う。HPVワクチンに関しては、定期接種として積極的勧奨が再開される。母子保健の観点からも本ワクチンの情報提供及び接種に取り組んでいく。

理事長 久布白兼行

# 1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

## (1) 学校保健

心臓検診は、これまで小中学生に対して行ってきた「省略4誘導心電図+2点心音図」から、「標準12誘導心電図」への切り替えを目指す。

腎臓検診は、試験紙法に代わる検査法・検査項目を模索しつつ、現行の基準値や検診システム全体についても再考する。

脊柱側弯症検診は、令和2年度より導入した新検査機器「3Dバックスキャナー」について、判定精度向上の検証を進めるとともに、同機器による側弯症検診を実施していない地域への渉外活動を強化する。

生活習慣病予防健診は、令和元年度より一部地域で導入した新システムについて、各地域で実施されるよう働きかけを行っていく。

近年、学校保健事業から撤退もしくは業務を縮小している健診機関も見受けられる。引き続き、本会の検査検診方法や精度管理にご理解をいただける顧客との関係強化を図るべく、渉外活動をさらに進めていく。

## (2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生した新生児を対象に実施している新生児マススクリーニング検査は、出生数の減少傾向にともない検査数も減少傾向にある。今後は現行の20疾患に加え、ライソゾーム病や重症複合免疫不全症、脊髄性筋萎縮症についての試験研究を行い、疾患の早期発見・治療に向けたスクリーニング方法の確立を目指す。

地域住民の胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診は近年受診希望者が増加しているが、受診率のさらなる向上及び精度管理に向けて、行政及び医師会との連携を図る。また、島しょ等の遠隔地における検診についても、地域による隔たりが生じないように、引き続き精度の高い検診を実施する。

## (3) 職域保健

新型コロナウイルス感染症の終息がみえない中、引き続き感染症対策を徹底し、受診者及び従業者の安全に配慮した健康診断を実施する。また、時差出勤の拡充や在宅勤務実施の方法等を模索し、コロナ禍における事業継続に向けた取り組みを検討する。

労働安全衛生法及び関連法規に則った健康診断の実施はもちろんのこと、健康経営にみられるように、健康診断データを個人及び企業の経営課題解決の手段とする潮流を受け、労働衛生機関として顧客の健康課題解決に協働して取り組む。健康診断において省略項目を実施している事業所がわずかではあるがみられることから、そうした事業所にアプローチするなど積極的に行動するとともに、若手職員に対して渉外方法や健康情報の伝達等の教育を行い、個々のさ

らなるスキルアップを目指す。これらの教育を通し、健康保険組合、事業所等への働きかけを行うことでより強固な関係性を築き、継続的な収入の安定を図る。

基幹システムのマイグレーションが開始され、システム変更が必要な案件への対応はしばらく保留となるが、切り替え後に速やかに対応できるよう Web 問診等の準備を進める。

## 2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

### (1) 健康増進事業

新型コロナウイルス感染症の流行によって生じた新たな健康課題へ対応する企業や健康保険組合の健康づくりを積極的にサポートしていきたい。具体的には下記の通りである。

日本健康経営会議では、保険者とともに健康経営に取り組む企業を 10 万社以上と目標に掲げ、令和 3 年度は 58,597 企業に取り組んでいる。本会も健康経営を積極的に進めさまざまな施策を実施しており、そのノウハウを活かし顧客の健康経営の推進を支援する。特に、新たに生じた健康課題解決の一助となるよう、新しい働き方に合わせた、食事、運動、睡眠、適量飲酒等の健康教育を行っていく。また、メンタルヘルス教育の一つとして、レジリエンスを高める支援を行う。それらの実施においては、ニーズの高いオンライン、オンデマンドを積極的に活用していく。

健康保険組合が取り組む第 2 期データヘルス計画及び第 3 期特定保健指導はそれぞれ 5 年目となった。令和 3 年度末には、健康スコアリングレポートが各事業所に初めて提供される見通しであり、令和 4 年度も特定保健指導実施のニーズは高くなるものと想定される。これまでの特定保健指導を継続していくとともに、より一層の実施率向上を目指し、健診日当日の初回面接が開始できるよう職域保健事業部と連携して進めていきたい。

国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 3「すべての人に健康と福祉を」の達成に向け、機関誌『よぼう医学』の執筆活動やホームページ及び Facebook 等での情報提供を積極的に行っていく。講演や学会報告等、健康寿命の延伸に向け、健康づくりを支援する環境整備活動も継続して取り組んでいく。

### (2) 健康教育事業

#### ■本会が主体となって行う活動

#### 1) 『年報』の発行

『年報』(令和 3 年度活動報告: 通巻 52 号) を発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に広く配布する。

2) 機関誌『よぼう医学』の発行

機関誌『よぼう医学』を四半期毎に各 8,000 部発行し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報を発信する。

3) ホームページ、SNSによる情報提供

ホームページ(ウェブサイト)、SNS (Facebook、Twitter 等) を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行う。

4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共催し、学校保健セミナーを年 3 回、企画開催する。

5) 市谷超音波カンファレンスの開催

本会超音波技師の高度な知識、さらなる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する。本会において悪性を疑った症例、診断に苦慮した症例を国立がん研究センター中央病院に精査目的で紹介している。このカンファレンスでは紹介した症例について、同センターの水口安則医長より超音波画像の特徴や鑑別診断としてあげられる疾患の解説をしていただく。その後、造影超音波・CT・MRI 等のモダリティの検査結果、手術結果、詳細な病理診断を解説、指導をしていただく形式をとる。本会の技師のみだけでなく他施設の技師にも勉強の場として提供する予定である。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月に 1 回、本会がん検診・診断部長 坂佳奈子医師を講師として、技師対象の市谷乳腺画像カンファレンスを実施する。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 予防医学事業中央会への協力

予防医学全国運動を展開している予防医学事業中央会が行う各種会議・委員会等の企画運営に協力する。

2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催協力の他、学校保健の向上に関わる諸行事に協力する。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会と共催して、婦人科医、小児科医、保健師、養護教諭等の思春期保健関係者を対象とする研修会の開催に協力する。

#### 4) 東京都福祉保健局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上のための普及啓発活動等に協力する。その一環として、10月に行われる乳がん検診受診普及啓発活動「ピンクリボン in 東京」に協力する。また、引き続き、乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く、乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11月には大腸がん検診受診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウオーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、がん検診受診率向上のための多角的な普及啓発活動に対し協力する。

東京都福祉保健局から委託を受けて企画・運営を行っている、東京都がん検診従事者講習会を引き続き実施し、東京都におけるがん検診の精度管理事業に寄与する。

#### 5) 各市区町村への協力

各市区町村が実施するがん検診受診率向上のための普及啓発活動に協力する。11月に町田市で行われる「町田市総合健康づくりフェア」において、子宮がん検診受診普及啓発活動に協力する。その他、各市区町村が実施する多角的な普及啓発活動に対し協力する。

#### 6) 東京産婦人科医会への協力

東京産婦人科医会が主催する「癌対策部会」及び「がん検診対策担当者会議」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。

#### 7) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理や健康づくり、快適な職場づくりを支援する健康管理コンサルタントセンターの事務局を引き受けて、ヘルスケア研修会の開催（年4～6回）、無料コンサルテーションの実施、ホームページでの情報発信等の活動に協力する。

#### 8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営に協力する。コロナ感染状況が改善するようであれば参集いただき、もしくはWebを利用した健康情報の提供等を計画する。

#### 9) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が運営する委員会、研修会、調査等にスタッフを派遣し協力する。特に腹部超音波検査では研修会へ講師を派遣する。また腹部超音波検査精度管理調査は、全国の健診機関から提出された腹部超音波検査の正常例、症例に関する画像を客観的に審査するものであり、本会からは審査員として多数の超音波技師が協力する。

### 3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

#### (1) 調査研究事業

##### 1) 児童生徒の貧血検査に関する研究

鉄欠乏性貧血の早期予防には定期的な検診の実施と、潜在性鉄欠乏段階での効果的な栄養指導の実施が有効と考えられている。特に未成年者に対しては学校検診が有効とされるが、採血での検査には事故が伴うこともあるため、希望制（任意）での実施に留まっている。

本会では、株式会社ファンケルと共同して、血清フェリチン値と唾液フェリチン値の相関について有効性評価試験を実施したが、唾液検査よりも簡便に採取が可能な尿検体でも同様の相関を有するかを検証すべく、尿中フェリチン値と血清フェリチン値の相関を確認し、尿中フェリチン値の有効性を昨年度に引き続き検討する。

##### 2) 脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究

日本側弯症学会は、日本人における脊柱側弯症の発生及び進行に關与する疾患感受性遺伝子を明らかにするため「脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究」事業を行っている。この研究は、遺伝子診断によって進行性の側弯症を同定し、早期の治療介入や新たな治療法の開発に寄与することを目的としている。本会は、昨年度に引き続きこのプロジェクトに参画し、脊柱側弯症2次検診の受診者の中で本研究への参加に同意された中学生女子の「DNA サンプル」の採取及び同時に行う「日常生活習慣に関するアンケート調査」に協力する。研究では、遺伝子情報と環境因子との関連についても解析し、側弯の発生、進行に關連する遺伝子の意義について明らかにする。

##### 3) 先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究

先天性副腎過形成症（CAH）の新生児マススクリーニング検査では、イムノアッセイ法の抽出法による2次検査の結果によって陽性判定を行っている。2次検査に高速液体クロマトグラフィー—タンデム質量分析法（LC-MS/MS法）を導入することで、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータの提供が期待できる。

本会は東京医科歯科大学発生発達病態学の鹿島田健一講師の指導のもと、CAHの確定診断・経過観察等のための検体を対象として、その有用性を昨年度に引き続き研究する。

##### 4) タンデム質量分析計による検査の2次検査方法の研究

タンデム質量分析計（MS/MS）を用いた新生児マススクリーニング検査では、類似物質や薬剤による偽陽性が課題となっている。2次検査にLC-MS/MS法を導入することで、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及



び病態の鑑別に有用なデータの提供が期待できる。

本会は日本大学病院小児科の石毛美夏准教授の指導のもと、1次検査で要精査となった児等で、本会の依頼検査事業として検査依頼を受けた検体を対象として、LC-MS/MS法を測定し、2次検査法としてのLC-MS/MS法の有用性を昨年度に引き続き研究する。

#### 5) ライソゾーム病検査の研究

ライソゾーム病 (LSD) はライソゾーム中の酵素が先天的に欠損し、さまざまな障害を生じる疾患の総称で、検査方法と治療法が開発されて日本のいくつかの施設では有償スクリーニングが行われている。

本会は、脳神経疾患研究所先端医療研究センター長・遺伝病治療研究所の衛藤義勝所長、東京慈恵会医科大学総合医科研究センター長・遺伝子治療研究部の大橋十也部長、国立成育医療研究センターライソゾーム病センターの奥山虎之センター長の指導のもと、協力病院にて同意を得られた新生児のろ紙血液を対象として、LC-MS/MS法による検査の有用性を研究する。さらに、2000～3000人の新生児の検体を用いた試験研究を行い、陽性検体の専門医による判定及び遺伝子検査等による確定診断を含めた研究を進め、包括的な検査システムを確立していく。

#### 6) 呼吸器検診に関する研究

東京から肺がんをなくす会 (ALCA) について、徳島大学工学部の仁木登名誉教授の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システムを利用し、CT検診の精度を高めるための研究やその効果を検証する研究を継続して行う。また、肺がんだけでなく慢性閉塞性肺疾患 (COPD) についてもコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能との関連や禁煙との関連を調査する。さらに平成29年度から開始した遺伝子とCOPDとの関連についても研究テーマとして取り組んでいく。

一方、平成29年1月に開始した東北医科薬科大学の佐川元保教授を班長とする「低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究 (JECS Study)」への協力も引き続き行う。

#### 7) がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために、乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理小委員会を設け、プロセス評価 (検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度) を実施する。近年、要精検後の結果把握率が低いため、引き続き追跡調査に力点を置く。各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を必要に応じて開催し、追跡調査結果を評価する。

#### 8) 放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究 (NEWS)

福島原発緊急作業従事者への長期的な疫学研究は、引き続き受託予定である。対象者が安心して健診を受診できるよう関係団体と協力しながら支援していく。

#### (2) 保健(保険)事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として、一般外来と専門外来(消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、代謝、婦人科、女性外来)、小児健康相談室(心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症、思春期やせ症)及び消化器内視鏡検査を行っていく。また「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく健康診査と各種がん検診も行う。

内視鏡検査に関しては、上部消化管は平成29年度から2室で、下部消化管は平成27年度から1室で検査を可能とした。引き続き受診者の増加に努める。

呼吸器(睡眠時無呼吸)外来に関して、簡易検査及び精密検査を通じて罹患者の早期発見と、CPAP療法その他の治療を推進する。

平成29年度から開始した先天性代謝異常症の精密検査も含め、令和4年度もこれら保健(保険)事業の充実を図る。

また、新型コロナウイルスやHPVのワクチン接種をはじめとする各種感染症の蔓延防止策に関して、行政や地区医師会等からの要請を受けて、必要な対応を行っていく。

### 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

#### (1) 保健会館の運営

令和4年度も引き続き、本会の所有する建物(保健会館本館)の地下1階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

#### (2) 総務事項

理事会、評議員会の開催予定

・理事会

定例理事会：令和4年6月及び令和5年3月に開催予定

臨時理事会：必要に応じ開催

・評議員会

定時評議員会：令和4年6月に開催予定

臨時評議員会：必要に応じ開催

## 令和4年度 検査・健診等計画件数

### 1. 学校保健

検査・健診項目		令和4年度 計画件数	令和3年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
心臓	1次検査	129,000	129,000	0	100.0%
	精密検査	1,900	1,950	△ 50	97.4%
尿	1次検査	430,000	430,000	0	100.0%
	2次検査	17,300	17,000	300	101.8%
	精密検査	3,800	3,450	350	110.1%
生活習慣病予防健診		15,200	15,700	△ 500	96.8%
貧血検査		11,000	11,500	△ 500	95.7%
脊柱側彎	1次検査	92,500	93,000	△ 500	99.5%
	精密検査	2,500	2,400	100	104.2%
その他の検査		122,000	120,000	2,000	101.7%

### 2. 母子・地域保健

検査・健診項目		令和4年度 計画件数	令和3年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
子宮がん細胞診検査		228,000	235,000	△ 7,000	97.0%
組織診検査		800	1,000	△ 200	80.0%
喀痰細胞診検査		1,100	1,300	△ 200	84.6%
乳がん検診		12,200	11,000	1,200	110.9%
子宮がん検診		5,300	5,000	300	106.0%
胃がん検診		13,000	14,000	△ 1,000	92.9%
大腸がん検診		8,800	6,500	2,300	135.4%
肺がん検診		16,000	15,000	1,000	106.7%
代謝異常検査		89,500	93,000	△ 3,500	96.2%
甲状腺機能低下症検査		92,000	96,000	△ 4,000	95.8%
副腎過形成症検査		91,500	96,000	△ 4,500	95.3%
妊婦甲状腺検査		10,200	13,000	△ 2,800	78.5%
健康診査		1,000	1,000	0	100.0%
その他の検査		300	400	△ 100	75.0%

△印は減少を示す

### 3. 職域保健

検査・健診項目	令和4年度 計画件数	令和3年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率%	
一般健康診断	143,000	144,300	△ 1,300	99.1%	
特殊健診	12,000	11,000	1,000	109.1%	
人間ドック	9,550	9,500	50	100.5%	
がん検診	胃がん検診	25,000	27,000	△ 2,000	92.6%
	肺がん検診	1,000	900	100	111.1%
	大腸がん検診	35,000	30,000	5,000	116.7%
	子宮がん検診	14,000	11,000	3,000	127.3%
	乳がん検診	14,000	12,000	2,000	116.7%
その他の検査	51,000	54,000	△ 3,000	94.4%	
保健指導	18,000	18,000	0	100.0%	

A L C A 肺がん検診	150	170	△ 20	88.2%
---------------	-----	-----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

#### 4. クリニック

##### 外来診療

診療科目	令和4年度 計画件数	令和3年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率%
内科	1,200	2,500	△ 1,300	48.0%
消化器	6,000	6,700	△ 700	89.6%
循環器	600	300	300	200.0%
糖尿病	1,200	1,000	200	120.0%
腎臓病	250	250	0	100.0%
呼吸器	700	800	△ 100	87.5%
乳腺	1,750	1,750	0	100.0%
婦人科	4,000	3,500	500	114.3%
甲状腺	1,700	1,700	0	100.0%
女性外来(更年期)	1,600	1,500	100	106.7%
代謝	50	50	0	100.0%
外来栄養指導	50	50	0	100.0%
禁煙	10	20	△ 10	50.0%
睡眠時無呼吸	800	800	0	100.0%
小児相談室	660	660	0	100.0%

##### 健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	令和4年度 計画件数	令和3年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	1,350	1,300	50	103.8%
新宿区住民がん検診				
胃がん検診	750	500	250	150.0%
大腸がん検診	1,300	1,100	200	118.2%
肺がん検診	1,300	1,200	100	108.3%
子宮がん検診	800	800	0	100.0%
乳がん検診	800	800	0	100.0%
前立腺がん検診	200	200	0	100.0%
各種				
インフルエンザワクチン	250	250	0	100.0%
肺炎球菌ワクチン	20	20	0	100.0%
依頼検体検査	1,500	1,400	100	107.1%
その他				
ワクチン接種・診断書発行等	3,000	6,500	△ 3,500	46.2%

△印は減少を示す

**令和4年度 公益財団法人東京都予防医学協会  
収支予算書**

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,636,990,000	4,556,990,000	80,000,000
学校保健収益	818,000,000	800,000,000	18,000,000
地域保健収益	1,242,000,000	1,140,000,000	102,000,000
職域保健収益	2,270,000,000	2,310,000,000	△ 40,000,000
クリニック収益	300,000,000	300,000,000	0
貸室料収益	6,990,000	6,990,000	0
②その他収益	43,010,000	43,010,000	0
受取利息	10,000	10,000	0
会費収益（肺癌会員会費）	5,000,000	5,000,000	0
頒布収益（検査資材等）	15,000,000	15,000,000	0
雑収益	23,000,000	23,000,000	0
経常収益計	4,680,000,000	4,600,000,000	80,000,000
(2) 経常費用			
①事業費	4,594,740,000	4,540,120,000	54,620,000
人件費	2,646,100,000	2,673,500,000	△ 27,400,000
給料手当	899,280,000	920,600,000	△ 21,320,000
役員報酬	35,600,000	39,900,000	△ 4,300,000
医師報酬	475,000,000	475,000,000	0
期末手当	310,420,000	301,000,000	9,420,000
諸手当	577,600,000	580,000,000	△ 2,400,000
厚生費	348,200,000	357,000,000	△ 8,800,000
資材費	700,000,000	700,000,000	0
検査資材費	178,000,000	180,000,000	△ 2,000,000
検診資材費	335,000,000	330,000,000	5,000,000
外部委託費	187,000,000	190,000,000	△ 3,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
対外活動費	282,000,000	284,700,000	△ 2,700,000
健康教育費	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
会議費	8,750,000	8,000,000	750,000
旅費交通費	12,850,000	13,000,000	△ 150,000
車輛運搬費	150,000,000	156,000,000	△ 6,000,000
検診雑費	14,000,000	12,500,000	1,500,000
通信費	44,700,000	45,000,000	△ 300,000
渉外費	1,000,000	1,000,000	0
広報費	12,000,000	10,000,000	2,000,000
調査研究費	28,000,000	27,500,000	500,000
交際費	6,700,000	6,700,000	0
事業運営費	361,410,000	329,900,000	31,510,000
消耗備品費	2,900,000	3,000,000	△ 100,000
消耗品費	11,800,000	11,000,000	800,000
修繕費	99,900,000	104,000,000	△ 4,100,000
印刷費	6,700,000	6,700,000	0
借室料	52,890,000	53,000,000	△ 110,000
共用費	53,720,000	48,000,000	5,720,000
衛生費	47,750,000	46,000,000	1,750,000
公課費	54,900,000	29,000,000	25,900,000
職員研究費	4,950,000	6,500,000	△ 1,550,000
リース費	6,000,000	700,000	5,300,000
雑 費	19,900,000	22,000,000	△ 2,100,000
事業諸支出金	195,690,000	207,630,000	△ 11,940,000
支払利子	8,000,000	8,000,000	0
退職手当金	23,790,000	38,630,000	△ 14,840,000
企業年金積立金	162,900,000	160,000,000	2,900,000
退職給付費用	0	0	0
支払寄附金	1,000,000	1,000,000	0
減価償却費	409,540,000	344,390,000	65,150,000
什器備品減価償却費	199,540,000	144,000,000	55,540,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
建物減価償却費	22,000,000	24,000,000	△ 2,000,000
建物附属設備減価償却費	60,000,000	65,000,000	△ 5,000,000
車輛運搬具減価償却費	29,000,000	24,000,000	5,000,000
無形固定資産減価償却費	64,000,000	51,000,000	13,000,000
リース資産減価償却費	35,000,000	36,390,000	△ 1,390,000
②管理費	85,260,000	59,880,000	25,380,000
人件費	59,400,000	45,890,000	13,510,000
給料手当	17,980,000	11,960,000	6,020,000
役員報酬	31,600,000	27,440,000	4,160,000
期末手当	5,620,000	3,760,000	1,860,000
諸手当	2,400,000	1,380,000	1,020,000
厚生費	1,800,000	1,350,000	450,000
管理運営費	6,990,000	6,990,000	0
会議費	250,000	250,000	0
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信費	300,000	300,000	0
交際費	300,000	300,000	0
消耗備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	200,000	200,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷費	300,000	300,000	0
借室料	3,510,000	3,510,000	0
共用費	1,280,000	1,280,000	0
衛生費	250,000	250,000	0
公課費	100,000	100,000	0
職員研究費	50,000	50,000	0
リース費	0	0	0
雑 費	100,000	100,000	0
管理諸支出金	18,870,000	7,000,000	11,870,000
退職手当金	11,770,000	0	11,770,000
企業年金積立金	7,100,000	7,000,000	100,000



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
退職給付費用	0	0	0
経常費用計	4,680,000,000	4,600,000,000	80,000,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①研究費収益	0	0	0
②受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	0	0	0
②固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
納税引当金繰入額	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定期末財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
III. 正味財産期末残高	3,330,420,000	3,330,420,000	0

## 令和4年度 公益財団法人東京都予防医学協会 収支予算書内訳表

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I.一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,330,000,000		4,330,000,000	300,000,000	6,990,000		306,990,000	0	4,636,990,000
学校保健収益	818,000,000		818,000,000	0	0			0	818,000,000
地域保健収益	1,242,000,000		1,242,000,000	0	0			0	1,242,000,000
職域保健収益	2,270,000,000		2,270,000,000	0	0			0	2,270,000,000
クリニック収益	0		0	300,000,000	0		300,000,000	0	300,000,000
貸室料収益	0		0	0	6,990,000		6,990,000	0	6,990,000
②その他収益	43,010,000		43,010,000	0	0		0	0	43,010,000
受取利息	10,000		10,000	0	0		0	0	10,000
会費収益 (肺癌会員会費)	5,000,000		5,000,000	0	0		0	0	5,000,000
頒布収益 (検査資材等)	15,000,000		15,000,000	0	0		0	0	15,000,000
雑収益	23,000,000		23,000,000	0	0		0	0	23,000,000
経常収益計	4,373,010,000		4,373,010,000	300,000,000	6,990,000		306,990,000	0	4,680,000,000
(2) 経常費用									
①事業費	4,373,010,000		4,373,010,000	221,060,000	670,000		221,730,000	0	4,594,740,000
人件費	2,496,260,000		2,496,260,000	149,840,000	0		149,840,000	0	2,646,100,000
給料手当	844,080,000		844,080,000	55,200,000	0		55,200,000	0	899,280,000
役員報酬	24,200,000		24,200,000	11,400,000	0		11,400,000	0	35,600,000
医師報酬	439,000,000		439,000,000	36,000,000	0		36,000,000	0	475,000,000
期末手当	287,060,000		287,060,000	23,360,000	0		23,360,000	0	310,420,000
諸手当	569,320,000		569,320,000	8,280,000	0		8,280,000	0	577,600,000
厚生費	332,600,000		332,600,000	15,600,000	0		15,600,000	0	348,200,000
資材費	683,200,000		683,200,000	16,800,000	0		16,800,000	0	700,000,000
検査資材費	178,000,000		178,000,000	0	0		0	0	178,000,000
検診資材費	324,000,000		324,000,000	11,000,000	0		11,000,000	0	335,000,000
外部委託費	181,200,000		181,200,000	5,800,000	0		5,800,000	0	187,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
対外活動費	280,300,000		280,300,000	1,700,000	0		1,700,000	0	282,000,000
健康教育費	4,000,000		4,000,000	0	0		0	0	4,000,000
会議費	8,750,000		8,750,000	0	0		0	0	8,750,000
旅費交通費	12,350,000		12,350,000	500,000	0		500,000	0	12,850,000
車輛運搬費	150,000,000		150,000,000	0	0		0	0	150,000,000
検診雑費	13,700,000		13,700,000	300,000	0		300,000	0	14,000,000
通信費	44,200,000		44,200,000	500,000	0		500,000	0	44,700,000
渉外費	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
広報費	11,800,000		11,800,000	200,000	0		200,000	0	12,000,000
調査研究費	28,000,000		28,000,000	0	0		0	0	28,000,000
交際費	6,500,000		6,500,000	200,000	0		200,000	0	6,700,000
事業運営費	350,090,000		350,090,000	10,850,000	470,000		11,320,000	0	361,410,000
消耗備品費	2,700,000		2,700,000	200,000	0		200,000	0	2,900,000
消耗品費	11,300,000		11,300,000	500,000	0		500,000	0	11,800,000
修繕費	98,800,000		98,800,000	1,100,000	0		1,100,000	0	99,900,000
印刷費	6,400,000		6,400,000	300,000	0		300,000	0	6,700,000
借室料	52,890,000		52,890,000	0	0		0	0	52,890,000
共用費	49,520,000		49,520,000	4,200,000	0		4,200,000	0	53,720,000
衛生費	44,650,000		44,650,000	3,100,000	0		3,100,000	0	47,750,000
公課費	53,530,000		53,530,000	900,000	470,000		1,370,000	0	54,900,000
職員研究費	4,750,000		4,750,000	200,000	0		200,000	0	4,950,000
リース費	5,750,000		5,750,000	250,000	0		250,000	0	6,000,000
雑費	19,800,000		19,800,000	100,000	0		100,000	0	19,900,000
事業諸支出金	167,320,000		167,320,000	28,370,000	0		28,370,000	0	195,690,000
支払利子	7,300,000		7,300,000	700,000	0		700,000	0	8,000,000
退職手当金	9,420,000		9,420,000	14,370,000	0		14,370,000	0	23,790,000
企業年金積立金	149,600,000		149,600,000	13,300,000	0		13,300,000	0	162,900,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
支払寄附金	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
減価償却費	395,840,000		395,840,000	13,500,000	200,000		13,700,000	0	409,540,000
什器備品 減価償却費	193,540,000		193,540,000	6,000,000	0		6,000,000	0	199,540,000
建物減価償却費	18,300,000		18,300,000	3,500,000	200,000		3,700,000	0	22,000,000
建物附属設備 減価償却費	56,000,000		56,000,000	4,000,000	0		4,000,000	0	60,000,000
車輛運搬具 減価償却費	29,000,000		29,000,000	0	0		0	0	29,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
無形固定資産 減価償却費	64,000,000		64,000,000	0	0		0	0	64,000,000
リース資産 減価償却費	35,000,000		35,000,000	0	0		0	0	35,000,000
②管理費	0		0	0	0		0	85,260,000	85,260,000
人件費	0		0	0	0		0	59,400,000	59,400,000
給料手当	0		0	0	0		0	17,980,000	17,980,000
役員報酬	0		0	0	0		0	31,600,000	31,600,000
期末手当	0		0	0	0		0	5,620,000	5,620,000
諸手当	0		0	0	0		0	2,400,000	2,400,000
厚生費	0		0	0	0		0	1,800,000	1,800,000
管理運営費	0		0	0	0		0	6,990,000	6,990,000
会議費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
旅費交通費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
通信費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
交際費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
消耗品費	0		0	0	0		0	200,000	200,000
修繕費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
共用費	0		0	0	0		0	1,280,000	1,280,000
衛生費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
公課費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
職員研究費	0		0	0	0		0	50,000	50,000
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
管理諸支出金	0		0	0	0		0	18,870,000	18,870,000
退職手当金	0		0	0	0		0	11,770,000	11,770,000
企業年金積立金	0		0	0	0		0	7,100,000	7,100,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,373,010,000		4,373,010,000	221,060,000	670,000		221,730,000	85,260,000	4,680,000,000
当期経常増減額	0		0	78,940,000	6,320,000		85,260,000	△ 85,260,000	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額 (収益から公益会計)	40,580,000		40,580,000	△ 37,740,000	△ 2,840,000		△ 40,580,000	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 41,550,000	△ 3,130,000		△ 44,680,000	44,680,000	0
税引前当期 一般正味財産増減額	40,580,000		40,580,000	△ 350,000	350,000		0	△ 40,580,000	0
納税引当金繰入額	0		0	0	0		0	0	0
税引後当期 一般正味財産増減額	40,580,000		40,580,000	△ 350,000	350,000		0	△ 40,580,000	0
一般正味財産期首残高	2,221,980,000		2,221,980,000	158,600,000	224,290,000		382,890,000	△ 125,730,000	2,479,140,000
一般正味財産期末残高	2,262,560,000		2,262,560,000	158,250,000	224,640,000		382,890,000	△ 166,310,000	2,479,140,000
II. 指定正味財産 増減の部									
一般正味財産への 振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味 財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味 財産期首残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味 財産期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	3,055,950,000		3,055,950,000	158,250,000	282,530,000		440,780,000	△ 166,310,000	3,330,420,000